

Title	地域の再建を担う非地域住人による市民活動
Author(s)	西村, 俊
Citation	民族植物学ノオト, 5: 10-13
Issue Date	2012-08-31
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11603
Rights	西村俊, 民族植物学ノオト, 5, 2012, 10-13.
Description	

地域の再建を担う非地域住人による市民活動

西村 俊

(北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科)

Regional Movements of non-inhabitant toward Reconstruction of the Region

Shun NISHIMURA

School of Materials Science,

Japan Advanced Institute of Science and Technology (JAIST)

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の地域復興支援を機に、それまでボランティアに携わったことがなかった人々の間にもボランティア活動が広く浸透したことから、『1995年は日本のボランティア元年』と言われることがあります。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波被害（東日

本大震災）の復興支援では、さらに多くの市民が被災地へ足を運び、現在もなお被災地・被災者支援が続いています。

このように、災害時における地域外住人による支援活動が広く注目を集めています。一方、日々の生活の中にも地域外住人による市民活動が主軸として地域を支えている事例があります。ここでは、非地域住人による地域再建に向けた活動について、東日本大震災復興支援での活動や農山村での事例を紹介しながら、話題提供を行いたいと思います。



図1 散在した瓦礫（南三陸町）

◎震災復興を担う支援活動

方々に散在した瓦礫の回収（図2）や分別（瓦礫処理）、塩害にあった農地や果樹園の表層土の撤去、救援物資の仕分け・積み込み・配分など、多くの人手を必要とする作業が被災地にはあります。この他にも、避難所での炊き出し、子どもや高齢者との遊び相手・話し相手、排水



図2 瓦礫回収の様子（石巻市）



図3 支援物資の振り分け（南三陸町）



溝や家屋からの泥出し、水産物加工場の魚介類の撤去など、それぞれの被災状況によって、必要な支援活動の種類と量は大きく異なっていたようです（家屋ごと流された地域では瓦礫の撤去、家屋の浸水被害が多かった地域では住宅内の泥出しや家具の搬出、港では漁業資材の分別など）。

避難所では、被災者のお母さん方が給仕を分担しながら、県外ボランティアがリーダーとして物資やボランティアの作業割り振りなどを行っていました（図3）。

震災から1年以上たった現在では、重機や専門家による支援へ移行した部分もありますが、津波被害にあった田畑からの瓦礫の除去、避難区域が解除された地域の瓦礫処理等が求められているようです。

◎山村の人工林整備を担う市民活動

かつて日本の主要産業の一つであった林業は、1960年の木材の輸入自由化に伴い、国産材から安い外材へ消費が移行したことをきっかけに、産業としての維持が難しい状況に置かれてきました（1955年には95%あった木材自給率も、現在は20%程度）。

人工林が換金植物ではなくなったことで、一次産業から、二次・三次産業への従事者の移動が進み、人口の流出、さらには管理を続けるべき人工林の荒廃が、日本各地で深刻化しています。山仕事は主に、植林、下草刈り、枝打ち、つる切り・除伐、間伐、主伐、搬出、乾燥・加

工という行程が必要で、苗木作りから製材するまでにおよそ50～100年の歳月を要します。山林の手入れが不十分になると、山崩れや水源環境の悪化を招く恐れがあります。

農山村の森林荒廃を打開する活動の一つとして、週末を利用した非地域住人による山林整備活動があります。「浜仲間の会」（代表：南淳人）は1987年に発足し、東京都檜原村を拠点に地権者の了解のもと、1年を目安にそれぞれの所有林の整備を担っています（図4～6）。メンバーの多くは中年男性で（社会人と定年後の人が多い）、都市部から作業日に電車やバスで通う人が大半を占めていました。技術の習得や、山や自然と向き合い感得する場として、それぞれのメンバーが活動を楽しみながら多くを学び、感じ、考えていたように感じます。

浜仲間の会のような市民団体以外にも、水道局の水源林保全活動、森林組合の活動支援、企



図4 荒廃山林の整備



図5 間伐前のヒノキ林（光が入らない）



図6 下草刈り（若木周囲の草を刈る）

業のCSR等、同様の活動が広がっています。「レジャー林業」という言葉もありますが、山村の森林環境の改善・保全活動として、非地域住民による週末を利用した森林整備活動の意義が時代とともに増しているように思います。

◎休耕地の利活用を担う市民活動

富山県富山市根上地区で活動を行っている「(有)土遊農」(1994～)は、東京でサラリーマン勤めをしていた橋本夫妻が、かつて「草刈り十字軍」として作業した地に移り住み(1981年)、中山間地農業の再生を願い、農業を志したことがきっかけで続いている活動です。

現在は『有畜循環型複合農業』(養鶏場で出た糞を田畑の肥料に用い、田畑で出た稲くずや米ぬかなどを養鶏の飼料に混合する循環型農業)を主軸に、養鶏場(鶏800羽、ヤギ1頭、有機飼料)、水田(500a、合鴨農法など)、畑(各

種野菜、小麦など、農薬・化学肥料不使用栽培)、加工品を手掛けています。

幼児・児童への体験学習(陶芸、農業体験など)や研修生の受け入れにも積極的で、インターンや農業に転職する人々の学びの場としても活用されています(図7)。国内外からも注目される活動の一つで、循環型社会のモデルとして、WWOOFシステム(宿泊と食事の提供を受ける代わりに労働し、金銭の授受はしない)を利用した外国人の来訪者も増えているようです。

土遊農がある根上地区は数十軒の民家からなる集落ですが、高齢化によって、便のいい都市部(子ども夫婦に近いなど)への人口流出が続き、そこに住んでいた人々が使用していた家の空き家化と田畑の休耕による荒廃が徐々に進んでいる地域です(図8)。

土遊農ではその課題に対して、土地や空き家を「借用」する形で、機械化による広範囲の水田の利用、インターンの人々の住まいとしての空き家の活用を行っています。『先人の努力の上に今の農地がある。一度手を離す(農の停止)と、自然(森)へ還って行く。そうなってしまったら、すぐには使えない』、その信念のもと、できる限りの維持を心がけているそうです。

最近では近隣の企業が休耕田を借り上げて、米栽培や野菜のハウス栽培を行い、スーパー等へ出荷する事業を行う地域もあるようです(図9)。荒廃の進む集落の田畑の利活用をどのように進めていくのか、地元自治体も悩んでいる中で、非地域住民による活動が注目されています。



図7 土遊農研修生の助っ人達による田植え



図8 土遊農がある根上地区の風景



図9 休耕地に立つ企業のハウス(トマト)

◎終わりに

これまでは地域住人が一丸となって日々の営みの中で地域形成を担い、地域社会の維持・活性化に取り組んできました。しかし、昨今の山村の過疎・高齢化による人手不足の深刻化で住民力が弱まってきた地域では、地域住民の活動だけではその地域社会の維持が難しくなっています。

実際に農山村に入ってみると、70～80代の方が田畑で作業をしている風景を多く目にすることができるといいます。さらに、地方自治体がこれまで細やかな対応を講じてきた支援策も、経済面・人材面から縮小を余儀なくされています。「自治体がやってくれる時代は終わった」そう述べる地域住人も少なくありません。そのような時代の変化の中で、市民が行う非住居地域での支援活動の重要性が増して来ていると実感しています。

次項で紹介する「持続可能性を指向した中山間地域の活性化」のような、地域住人による地域活動の活発化も昨今話題となっている取り組みの一つです。しかし、その活動の要として期待されているのは、交流人口の増加による経済活性化や、オーナー制による田畑の利活用の推進、I・Uターン者の住居としての空き家の利活用など、「非地域住人による他地域資源の利用促進」であるように思います。

国民人口が減少している日本で、数十年後に人が住まない集落が増加するのは避けられない状況ですが、非住居地域をどのように捉え、支えて行くのか、今後の日本を考える大きなテーマではないでしょうか。

最近では、大学が若者の教育機関としてだけでなく、地域住人の学びの場として広く利用され、地域活動の場の一つになってきています。人と人をつなぎ、地域活動を思考・実践する場としての大学の姿が、豊かな地域形成や人材育成につながるのではないかと考えています。

東京学芸大学の多摩川エコモーション、東京農業大学の多摩源流大学、金沢大学の里山里海プロジェクトなど、私の身近にも地域と人材をつなぐ役割としての多様な大学活動の実践があ

ります。大学教育の場において、専門分野の研究という縦方向の探求と、地域社会と連携した横方向の広がりを複合化した教育体系を築き、実践してゆくことは、今後の地域社会の再構を担う中核となるのではないかと期待しています。
(2012年5月)

*本稿は、筆者の博士後期課程在学中に副テーマ論文として研究した「地域活性化における大学と地域の連携—現状と課題—」(2010年8月)の一部を再考し、震災関連の項目を追記し再構成したものです。